

新しい特許情報ビジネスへの期待

社団法人日本国際知的財産保護協会
理事長
清水 啓助

PROFILE

特許庁審査官、検索情報開発室長、分類企画官、審査5部長、特許技監、慶應義塾大学知的資産センター所長／商学部教授を経て、平成19年6月より現職



1

特許情報は面白い

特許情報の持つ潜在力に魅力を感じている。特許に関する統計をみると産業全体の動きが見え、その背景で起きているビジネスや研究開発の動向が想像され興味はつきない。

現在、通常に入手できる特許に関する統計情報は、国際特許分類を指標としたものである。特許分類は特許審査を効率的に行うことを目的にしたものであり、産業や技術の状況を把握するには必ずしも適したものとはいえない。それでも、ビジネスや研究動向についてそれなりの理解ができる。

例えば、日本とドイツの特許出願の動向を、特許分類の大きな技術区分に基づいて2006年の出願の多い分野を比較してみた。

順位	日本	ドイツ
1	電気素子 (H01)	自動車 (B60)
2	電気通信 (H04)	機械要素 (F16)
3	コンピュータ (G06)	測定・試験 (G01)
4	医療・医薬 (A61)	電気素子 (H01)
5	測定・試験 (G01)	医療・医薬 (A61)
6	電子写真 (G03)	電気通信 (H04)
7	光学 (G02)	燃焼エンジン (F02)
8	自動車 (B60)	物流 (B65)
9	高分子化合物 (C08)	電力 (H02)
10	機械要素 (F16)	コンピュータ (G06)
11	プリンター (B41)	旅行車両 (B62)
12	情報記録媒体 (G11)	エンジン一般 (F01)
13	ゲーム (A63)	工作機械 (B23)

日本の特許出願は425千件であるのに対してドイツは61千件に過ぎず、また、ドイツの特許出願はヨーロ

ッパ特許庁を経由するものが多く、実際のドイツにおけるビジネスの実態や関心度を表しているとは言えないが、日独における特許アクティビティが大きく異なっており興味深い。日本の出願は電器・情報・光学をはじめとして国内の企業が競い合っている分野が圧倒的に多い。これに対してドイツの出願は、自動車・機械を中心としたドイツが伝統的に国際的評価を得ている分野が上位に出てきている。このように、日独の産業基盤の違いが明確に表れている。

次に、日本における特許出願の推移をみるため、国際特許分類で全分野を622に分けたサブクラスの段階で集計してみた。各サブクラスの出願件数は、2005年では上位10のサブクラスで全体の出願の28%、上位20のサブクラスで40%、上位25のサブクラスでは44%もの出願を占めている。そして、出願上位のサブクラスの出願件数は年々増加しており、特定な分野で競争が激化していることが伺える。2005年における出願件数の大きさに従って上位25のサブクラスを取り上げ、これらの技術分野の1995年、2000年における出願件数の順位を表にした。

技術分野	2005年 順位	2000年 順位	1995年 順位
半導体 (H01L)	1	2	1
デジタル処理 (G06F)	2	1	2
電気通信 (H04N)	3	3	3
電子写真 (G03G)	4	5	5
光学要素 (G02B)	5	6	6
医薬 (A61K)	6	8	15
G11B (記録媒体)	7	4	4
ゲーム (A63F)	8	7	38
分析 (G01N)	9	10	7
プリンター (B41J)	10	9	8

技術分野	2005年 順位	2000年 順位	1995年 順位
電池 (H01M)	11	13	19
医療診断 (A61B)	12	17	20
デジタル通信 (H04L)	13	11	14
伝送 (H04B)	14	22	24
光学変換 (G02F)	15	19	10
高分子化合物 (C08L)	16	15	12
容器 (B65D)	17	12	11
印刷回路 (H05K)	18	14	13
複素環化合物C07D)	19	25	39
自動車付属品 (B60R)	20	31	33
プラスチック成型 (B29C)	21	16	9
表示制御 (G09G)	22	31	69
材料取扱 (B65H)	23	21	16
遺伝子工学 (C12N)	24	20	97
カメラ (G03B)	25	26	18

この10年間の変化を見ると、ゲーム、遺伝子工学、医薬、医療、表示制御、電池、伝送といった分野の出願が急増しており、ビジネス分野や技術が大きく変化していることが理解できる。そして、その出願件数の多さをみると、競争の激しさとその開発投資の凄まじさが伺える。

さらに、1995年と2005年とを比較し、出願件数の伸び率の変化を見ると発展した分野と縮小している分野が浮き彫りになるであろう。1995年あるいは2005年に千件以上の特許出願があった分野を対象に伸び率の高い分野と低い分野を示したのが次表である。

大きく伸びた分野	倍	減少した分野	倍
遺伝子計測 (C12Q)	3.8	写真感光材料 (G03C)	0.2
遺伝子工学 (C12N)	3.6	鋳造 (B22D)	0.5
ゲーム (A63F)	3.4	構造部基礎 (E02D)	0.6
カテーテル等 (A61F)	2.7	建築要素 (E04B)	0.6
表示制御 (G09G)	2.7	特定建造物 (E04H)	0.6
医薬 (A61K)	2.7	足場 (E04G)	0.6
音響電気変換 (H04R)	2.4	弁 (F16K)	0.6
医療診断 (A61B)	2.3	電線 (H02G)	0.7
照明 (F21V)	2.3	タンク (B65G)	0.7
電池 (H01M)	2.3		
人工臓器 (A61M)	2.3		

こうしてみると、特許出願の動向は如実にビジネスや技術の動きを反映している。特許情報を産業や技術に適した指標で統計処理できれば、出願件数、特許件数とい

う定量化された情報が使え、さらに開発企業名が特定され、産業や技術開発のトレンドを把握する有力な情報になるであろう。既に、特許情報はすべてデータ・ベース化されている。特許情報に適した新たなデータ・マイニング技術が開発されれば、特許分類の限界を超えて、ビジネスの動向や技術開発の動きを社会に分かりやすい形で発信できる。そうした時代が目前にきていると感じている。

2 特許情報はイノベーションの基盤

「知的財産を戦略的に創造・保護・活用することにより富を生み出す。そして、ものづくりに加えて知的財産の創造を産業の基盤とする」という知財立国の方針が示され、大変な勢いでその改革が進められてきた。とりわけ、数多くの構造改革の中でも知財の改革はその先頭を走り、知財高等裁判所の設立をはじめとし知的財産の下流部分である紛争処理に関する事項では目覚ましい成果を挙げている。しかし、知財の創造、活用といった上流部分では数多くの施策はあげられているものの、大学が特許ビジネスに参入し技術移転に取り組んでいることを除くと、その成果はなかなか見えてこない。そもそも、知財立国は知識社会におけるイノベーションを促進させることが目標であり、知財の上流部分を刺激し、開拓、発展させることであろう。そこで新しい知財ビジネスが続々と出現して初めて知財立国といえるのではないだろうか。

米国の「パルミザーノレポート」(2004年)では、「イノベーションこそが21世紀に米国が成功するための唯一最大の要因であり、イノベーションに向けて社会全体を最適化していかなければならない」と指摘し、人材、投資、インフラの3つの領域で提言を行っている。その中で、イノベーションツールとして特許情報を活用することをはじめとし、特許データの活用手法の開発、特許検索技術への投資が提言されている。

「パルミザーノレポート」の指摘を受けるまでもなく、特許情報はイノベーションのための基盤となるものであり、これから生まれてくる特許ビジネスは未開拓である特許情報の潜在力を生かしたものであると確信するとともに、その発展に大きな期待を持っている。